

6月定例会代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、6月定例会時点での内容です。



自民党県議団
桐明 和久
(八女市・八女郡)

Q 6月補正予算の編成方針と物価高騰対策に要する財源確保について。

A エネルギーや原材料価格等の高騰が続き、県民生活や中小企業・畜産農家の事業活動は大変厳しい状況にある。これをしつかり支える思いで補正予算を編成した。

今回の予算では、電力・ガス・食料品等の価格高騰対策、影響を特に受ける低所得のひとり親世帯への支援、鶏卵価格の上昇の原因ともなっている高病原性鳥インフルエンザ対策を柱として、総額で約169億円を計上しており、電力・ガス・食料品等の価格高騰対策に約160億円を計上している。

臨時交付金の追加配分や医療施設等を多く抱える都市部を有する都道府県に重点配分を行うように国に強く要望していく。

Q ワンヘルスアプローチを实践できる専門人材の育成にどう取り組むか。

A 「G7広島サミット」でも合意されたように、ワンヘルスアプローチによって次なる人獣共通感染症といった脅威を乗り越えねばならない。ワンヘルスアプローチを身につけた人材は、複雑で困難な社会課題の解決や新たな価値を創造する可能

性も秘めていると考えられることから、幅広く多様な分野の大学がワンヘルス教育に取り組むことは、社会にとって有意義である。

4月に行われた、ハワイ大学とのワンヘルス推進に関する覚書の調印式には、県内11の大学も参加した。多くの大学と連携を進め、学部等の段階に合わせた教育方針についても具体的に検討する。

Q 「園芸農業先端技術開発センター(仮称)」の基本構想や建設候補地を伺う。

A 整備するセンターでは、施設園芸のさらなる高品質等につながるよう、先端技術の開発に研究を集中させたい。研究期間を短縮し、生産現場に迅速に普及させるには、先進的な農業者や、最先端の技術開発に取り組む農業関連企業と研究開発段階から連携できる体制づくりが重要である。こうした方向性を踏まえた研究拠点として、筑後地区を有力な建設候補地と考え、今年度中を目途に絞り込む。

Q 生成AIの活用に向けた取り組みについて

A 県では先月、情報科学分野や法律分野の外部有識者を交えた「生成AI検討プロジェクトチーム」を立ち上げた。広く職員からもアイデアを集め、「利活用ガイドライン」を策定する。

また、市町村に対しても、具体的な活用案の情報を提供するなど、生成AIの利活用が進むよう支援する。

また、市町村に対して、具体的な活用案の情報も、提供するなど、生成AIの利活用が進むよう支援する。



民主系県議団
佐々木 徹
(福岡市東区)

Q アスリートの盗撮被害防止対策について。

A 県の迷惑行為防止条例では、正当な理由なく公共の場所で透視機能を用いて衣服の上から身体や下着を撮影すること等が禁止され、違反する場合は最高で懲役2年または罰金100万円に処するとされている。

令和元年度に県民スポーツ大会の水泳競技で盗撮被害が発生。これを受け、撮影は事前に申請した市町村と報道機関に限り認め、保護者やチーム関係者の撮影も認めていない。県民スポーツ大会の水泳以外の競技や障がい者スポーツ大会では撮影制限は行っていないが、これから実施する大会では見回りの強化、盗撮は犯罪であることを啓発するプラカード掲示等を検討する。

Q 福岡空港の利用状況と運営に必要な人員の確保について伺う。

A 過去最大の利用者数は、国内線は令和元年11月の約163万人、国際線は平成31年3月の約65万人。国の最新データによると、今年4月時点で国内線は約135万人でピーク時の約8割、国際線は約46万人で約7割

となった。保安検査場の所要時間は、F I A C (福岡国際空港株式会社)によると、年末年始は国内線が最大50分、国際線が最大90分だったが、現在は国内線、国際線とも最大30分となっている。

人員の確保については、F I A Cが中心となって合同企業説明会を開催し、採用に関する特設サイトを開設するなどした。コロナ禍前の約半数まで減少した保安検査員数は約7割まで回復した。

Q 小・中学校の早期退職者の推移と教員の離職防止の取り組みを伺う。

A 定年退職以外の退職者数は平成30年度以降300人前後で推移しているが、近年30歳以下の退職者が増加。平成30年度の81人から令和4年度は全体の約半数の158人になっている。

このため若年教員に対し、先輩教員との交流会等を通して、教科指導や学級経営等の課題を共有し、解決のための支援を行い、早期退職の防止に努めていく。

精神疾患による退職者の早期退職の防止策として、復職の際には職場復帰訓練の実施、複数の精神科医による勤務に関する助言等を行っている。

今年度から早期退職募集制度の対象年齢を、年度末において定年前10年以内を引き上げ、40歳代は制度を利用できないよう見直す。



公明党
新開 昌彦
(福岡市早良区)

Q 「福岡県SDGs登録制度」の進捗状況、「パートナーシップ構築宣言」と「価格交渉支援ツール」の普及について尋ねる。

A 「福岡県SDGs登録制度」は、県内企業のSDGsへの貢献を「見える化」し、活動を支援するため昨年10月に創設した。6月8日時点で登録済みが648件、申請を受け付けているものが154件ある。

パートナーシップ構築宣言は、今年2月の官民労13団体による「価格転嫁の円滑化に関する連携協定」の締結や、官民労23団体が共催した「取引適正化推進フォーラム福岡大会」等の取り組みで宣言企業の登録を促している。本県の宣言企業数は6月9日現在で848社に増えた。

価格交渉支援ツールは「価格交渉を円滑に行えたい」との声が寄せられ現在、県と県内4地域の中小企業支援協議会のホームページで公開、協定締結団体等を通じて周知を図っている。

Q ふくおか健康ポイントアプリと福岡県循環器病総合支援センターの認知度向上について。

A ふくおか健康ポイントアプリは、毎日の歩数や食事内容のデータを記録することでポイントがたまり、協力店から特典がもらえる仕組み。しかしポイントを使える店が少なく、登録者数が伸び悩んでいる。今年度、アプリの改修等を行い、ユーザーキックを促すために近くの観光情報をプッシュ通知する機能などを追加。ポイントで応募できる抽選会の開催、協力店の拡大に取り組む。

福岡県循環器病総合支援センターは4月から、県の事業として循環器病の患者等に対する相談支援や医療従事者を対象とした研修会等を実施している。認知度向上に向けて、8月に開催される「脈博」への参加、ポスターやチラシの配布、県の広報番組での紹介等に取り組む。

Q 地域の防犯力を高めるために、青パトをはじめとする地域の防犯ボランティアに犯罪等の情報提供をすることについて尋ねる。

A 犯罪等の発生に関する情報提供は、効果的な防犯ボランティア活動が行われるために不可欠なものとして認識している。県警としては、自主防犯活動の促進のため防犯ボランティア団体のニーズに応じ、犯罪等の発生状況について、地図やグラフを活用する等、より分かりやすい方法で情報提供できるよう努める。

大雨の際に避難行動などが適切にできるよう、リアルタイムの河川水位情報を県のホームページで発信。水位計を213カ所、河川監視カメラを164カ所に設置しており、今後も増設する。

クレークの先行排水は、24時間雨量が100mm以上、または警報級の大雨が予想された場合に実施するといった基本ルールを筑後川下流域の市町等と取りまとめ、一昨年7月から開始した。昨年は計6回実施。100mmを超える大雨は3回あったが、大きな洪水被害は確認されていない。



新政会
花島 徳博
(柳川市)

Q 県管理河川の出水期前の対応状況、クレークの先行排水の実施状況と県の支援について伺う。

A 県が管理する河川は、日常点検で把握している要箇所箇所を出水期前に再度点検している。「洪水浸水想定区域図」を作成し、県のホームページで現在331河川を公開している。

大雨の際に避難行動などが適切にできるよう、リアルタイムの河川水位情報を県のホームページで発信。水位計を213カ所、河川監視カメラを164カ所に設置しており、今後も増設する。

クレークの先行排水は、24時間雨量が100mm以上、または警報級の大雨が予想された場合に実施するといった基本ルールを筑後川下流域の市町等と取りまとめ、一昨年7月から開始した。昨年は計6回実施。100mmを超える大雨は3回あったが、大きな洪水被害は確認されていない。

Q 県内の食料自給力向上のため、水田農業の振興と生産基盤の維持・強化、県産水産物の販路拡大について尋ねる。

老朽化した農業水利施設を点検・診断し機能保全計画を策定、必要な対策を実施している。

県産水産物を積極的に扱う飲食店を「ふくおかの地魚応援の店」と認定し、県のホームページ等で紹介。県内の漁協や加工業者が製造しウェブ販売する商品を紹介するサイトを立ち上げ、約250商品掲載している。

Q 県内地方部へ誘客を図るための魅力的な観光地づくり、「立花宗茂と千代」大河ドラマ誘致活動のコロナ後の取り組みと知事の意気込みを伺う。

A 県内6エリアごとにテーマを決め、テーマに沿って観光資源をつなぎ合わせた広域ルートを設定。「食べる」「遊ぶ」「泊まる」を一体的に楽しめる新たな観光エリアの創出に取り組んでいる。

来春の「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」に向け、特別感のある観光素材の開発を各地で進めている。

大河ドラマ誘致については、「立花宗茂と千代」ゆかりの地をめぐる観光ルートの開発も今年度行う予定。柳川市や関係者とNHK本社を訪問し、働きかけを強めたい。